令和元年度 財務状況の解説





| 機構の概要・トピックス | |
|--|--|
| 〇情報・システム研究機構について | 1 |
| ○令和元年度のトピックス | 3 |
| 財務諸表 | |
| ○国立大学法人会計特有の会計処理について | 5 |
| 〇財務諸表等の構成 | 7 |
| 〇貸借対照表(B/S)の概要 | 9 |
| 〇損益計算書(P/L)の概要 | 11 |
| 〇キャッシュフロー計算書の概要 | 13 |
| | 14 |
| ○利益の処分に関する書類 | 15 |
| | 16 |
| 経年比較分析〈収入〉 | |
| ・運営費交付金収入・寄附金収入・受託研究収入 | 17 |
| ・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入 | 18 |
| 経年比較分析<支出> | |
| ・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費 | 19 |
| - 人件費 | 20 |
| 財務情報 | |
| 〇流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率 | 21 |
| ○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率 | 22 |
| 〇一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率 | 23 |
| | ○情報・システム研究機構について ○令和元年度のトピックス 財務諸表 ○国立大学法人会計特有の会計処理について ○財務諸表等の構成 ○貸借対照表(B/S)の概要 ○損益計算書(P/L)の概要 ○キャッシュフロー計算書の概要 ○業務実施コスト計算書の概要 ○利益の処分に関する書類 ○決算報告書の概要 経年比較分析〈収入〉 ・運営費交付金収入・寄附金収入・受託研究収入 ・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入 経年比較分析〈支出〉 ・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費 ・人件費 財務情報 ○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率 ○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率 |

情報・システム研究機構について

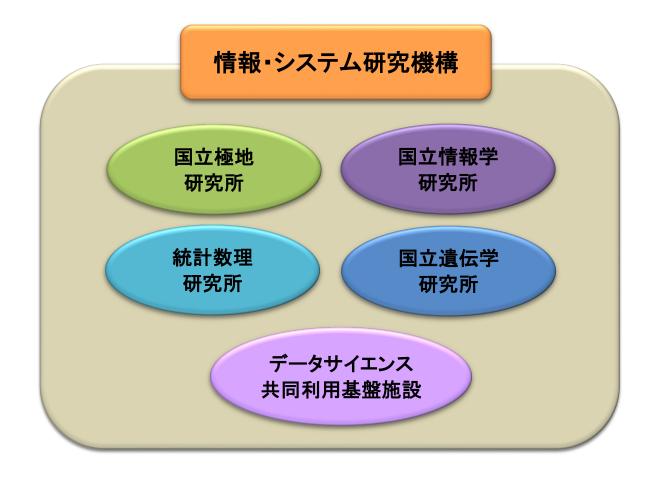
■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



■国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

■国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すわが 国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフト ウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から 応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

■統計数理研究所



我が国唯一の統計数理の総合研究機関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する先導的かつ基幹的な研究に取り組むとともに、学術・社会・産業における課題解決を支える研究を推進しています。特に予測と発見すなわち「知」の創造を中心とした研究に加え、得られた「知」を合理的かの製にる方法論の研究を重点的に推進し、NOE(Network Of Excellence)型で、大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学領域における東ツレベルの大材育成おける東ツレベルの大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学領域における大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学会と共同で要サイエンス教育、および統計関連諸学会と共同で必要サイエンティスト育成に取り組むこと等により現代社会であた。大学による統計思考力を有する人材育成を行っています。協力などを通して地域社会の発展にも寄与しています。協力などを通して地域社会の発展にも寄与しています。

■国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク(DDBJ)事業、生物遺伝資源(バイオリソース)事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

■データサイエンス共同利用基盤施設



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、研究コーディネータによる学会ブース展示等により、事業 紹介や相談受付、解析手法のアドバイスを行い、大学等のデータ駆 動型学術研究を支援しています。

■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第区期計画の4年度目として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測13課題、萌芽研究観測1課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに対する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び観測船しらせを利用した機動的な研究を行う公開利用研究4件、継続的国内外共同観測2件を受け入れました。令和元年度に日本を出発した第61次観測隊では、「しらせ」を機動的に活用し、トッテン氷河沖における往復路計31日間の海洋・地球物理観測を行い、本海域における海底地形と海洋水温構造の概略を捉えることに世界で初めて成功しました。

北極研究・観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点として継続的に観測を実施するとともに、ノルウェー政府の支援を得て日本や海外の研究者が利用しやすい施設となるよう観測室と居室を拡充した新基地が令和元年4月に竣工し、9月に新観測施設の開所を記念した式典とワークショップを開催しました。多点大型レーダー観測(EISCAT)計画については、令和元年度は、量産試験用EISCAT_3D送信ユニット32台の整備をEISCAT科学協会本部に委託して進め、また、EISCAT_3Dレーダーシステムの実現に不可欠なソフトウェア開発に取り組み、令和元年9月より開発チームの一員として関係教員を協会本部に長期派遣し、レーダーシステム全体の整備計画にも貢献しました。文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト(ArCS)」については、5年間のプロジェクト期間の最終年度でした。代表機関として、副代表機関である海洋研究開発機構及び北海道大学と連携し、国際共同研究や国際連携拠点整備などをはじめ、若手研究者及び専門家の北極関連研究機関あるいは会議への派遣などを実施し、プロジェクトの全体総括を完了させました。

情報発信・社会貢献としては、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、学校教員の南極派遣、南極観測隊員による南極教室、立川市協働企画公開講座、サイエンスカフェなどを実施しました。特に、教員南極派遣プログラムでは実施10年を記念し、歴代派遣教員20名中16名を集めて意見交換会を行い、今後のプログラム発展を図りました。

■国立情報学研究所

学術情報ネットワーク「SINET5」の東京一大阪間に、世界最高水準の長距離400Gbps回線を構築し、令和元年12月から運用を開始しました。SINET5では、全都道府県を100Gbps回線としていましたが、この4倍の通信量となる大容量回線となります。これは、大学・研究機関等が集中する関東エリアと関西エリア間でのデータ通信需要増による通信容量の圧迫を解決するものであり、大容量のデータ通信による回線専有などの懸念を取り除き安定した通信を確保することに加え、大学間連携や大型プロジェクトなどのさらなるデータ増や新規の超大容量データ転送にも対応可能とするものです。

科学技術振興機構の次世代人材育成事業グローバルサイエンスキャンパス(GSC)の「情報科学の達人」 育成官民協働プログラムの実施機関として採択され、公募により受講生を決定し、キックオフワークショッ プを開催しました。本プログラムでは、情報学分野における高校世代のトップ才能を世界的なエリート研究 者へと育成することを目指し、情報学分野に秀でた高校生等と大学等のエリート研究者との接続を行い、さらに情報学分野で日本を代表する研究者との共同研究の場を提供するとともに、特別に優秀な高校生等に は、海外の著名研究機関で一定期間研究する機会を提供します。

国内の新型コロナウイルス感染症が拡大する中、教育研究環境の保全のため、大学等で遠隔講義に関する検討が急務となり、準備状況に関する情報をできる限り多くの大学間で共有することを目的とし、令和2年3月に「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」を主催し、大学等における効率的かつ効果的な遠隔講義の立ち上げ・実施に大きく貢献しました。また、オンライン会議形態での開催についての経験やノウハウ等の情報をオープンソース化して公開し、その後の学会のオンライン開始に大きく貢献するとともに、オンライン会議システムのAPIを用いて、運営を支援するためのセッションの一括登録、自動制御等の機能を開発して提供しました。さらに、教育機関におけるオンライン遠隔事業では、講義用資料で使用する著作物の著作権処理が大きな問題となっていたところ、オンライン遠隔事業の一層の加速のために「授業目的公衆送信保証金制度」の早期施行の要請を七国立大学と合同で行いました。

■統計数理研究所

統計数理研究所は、令和元年6月に創立75周年(昭和19年設立)を迎えました。これを記念し、一般の方にも統計数理の世界の魅力を身近に感じていただけるよう、前年6月から「創立75周年事業」としてオープンハウス、公開講演会などの各イベントを実施し、75周年当日の令和元年6月5日には、一橋講堂において、記念式典を挙行しました。さらに11月5日には、記念事業の締めくくりとして樋口前所長の退任記念シンポジウムを開催しました。

ブラックホール撮像においては統計的画像処理でなくてはならない役割を果たすことができ、国立天文台と共に天文統計学の進化を強調して果たす活動が進みました。また、ものづくりデータ科学研究センターでは、強化学習等による新規化学物質の発見を加速し、統数研初の産学連携の大型拠点としての共同研究部門設立が成りました。

NOE (Network Of Excellence) 形成事業について、第3回 NOE 形成事業顧問会議を令和元年12月に開催し、各NOE の活動紹介を行い、各顧問と質疑応答を行いました。外部有識者からの指摘事項を受けて、NOE 活動の体制強化に向けた検討を継続するとともに、意思決定に関する研究の推進に関連する新規研究プロジェクト推進室の立上げを検討することとなりました。

データサイエンス人材育成に関し、研究所の公開講座に加え、医療健康データ科学研究センターによる公開講座を実施しました。系統的な人材育成に資する事業として平成29年度に開始したリーディングDAT 講座の拡充を図りました。

感染症流行の数理モデルの学術的基盤を支える国際的人材育成を目指した「入門:感染症数理モデルによる流行データ分析と問題解決」を「統計数理ブートキャンプ」として令和元年8月に10日間連続で開催しました。これにより、集中的に数理モデル構築から統計学的推定や予測の実装までを体系的に学習することができます。

平成30年4月に新設された医療健康データ科学研究センターにより、健康科学の研究プロジェクトや公共的活動を企画・実施する「医療健康データ科学研究ネットワーク」(平成29年10月発足)の活動が強化されました。同センターでは大学院レベルの4つの教育コースを、また、生物統計学領域の第一線で活躍する講師による5つの公開講座を開講し、国際シンポジウムも開催しました。

■国立遺伝学研究所

令和元年に発表した164報の論文(国際学術誌掲載、査読有)の中で33報がインパクトファクターの高い(9.5以上)学術誌に掲載されたことに加え、当該期間の上位10%論文数の割合が1%を占めたことから(InCites, R2.4調べ)、先端的な研究活動を高いレベルで維持・推進しました。

若手研究者の育成に努めている新分野創造センターについては、現行のテニュアトラック准教授に対して支援を継続して実施しました。令和元年度にテニュア審査を行った准教授は、テニュアトラック採用期間中、細胞内での機械力の測定を行うことにより、染色体分配を含む細胞内での運動・移動の機構解明につながる優れた研究成果をあげました。また、同センターに所属する准教授が平成31年度文部科学大臣表彰の若手科学者賞を受賞しました。

DDBJ事業においては、原核生物ゲノムを自動アノテーションし、DDBJにそのまま登録できるソフトウェアパイプラインを開発、サービス化しました。また、スーパーコンピュータ全体にコンテナ型仮想化技術を導入し、7倍以上のソフトウェアをより少人数で管理・サービス化し、新規に導入したスーパーコンピュータの性能を最大限引き出せるようにネットワーク構成を調整しました。さらに、個人ゲノム解析に必要な物理的セキュリティ(全体二重認証および常時有人監視)とネットワーク整備(自動ウイルス検査、サブネットワーク化)を実施し、全国の研究者が安全に個人ゲノムを解析できる環境をサービス化しました。また、データサイエンティスト養成に向けた中・上級者向け講習会を実施し、受け入れ可能人数上限となる参加者に無料で最先端知識を提供するなど、データサイエンス・オープンサイエンスの発展に貢献する取組を行いました。

このほか、国際的に活躍できる科学者の育成を目的に、国立遺伝学研究所で独自に開発した科学英語教育カリキュラム「遺伝研メソッド」の大学等への普及を目指した活動や支援活動を7件実施しました。

■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援すべく、6センター(ライフサイエンス統合データベースセンター、極域環境データサイエンスセンター、社会データ構造化センター、人文学オープンデータ共同利用センター、ゲノムデータ解析支援センター及びデータ同化研究支援センター)を設け、生命科学分野、極域環境、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を推進しています。

令和元年度は、前年度に引き続き、公募型共同研究の募集や研究コーディネータによる学会ブース展示等を実施しました。

国立大学法人会計特有の会計処理について

■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下、「国立大学法人等」といいます。)の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。 以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

■企業会計、官庁会計との比較

| 区分 | 国立大学法人会計 | 企業会計 | 官庁会計 |
|---------|-------------------------|--------------|-------------------|
| 対象 | | | 国や地方公共団体 |
| 主目的 | 財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報 | 財政状態、経営成績の開示 | 予算と執行状況の開示 |
| 利害関係者 | 国民その他の利害関係者 | 株主、投資家、債権者等 | 国民、住民 |
| 認識基準 | 発生主義 ※1 | 発生主義 | 現金主義 ※2 |
| 記帳形式 | 複式簿記 | 複式簿記 | 単式簿記 |
| 会計基準・法令 | 国立大学法人会計基準 | 企業会計原則 | 財政法、会計法、予算決算及び会計令 |

- ※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。
- ※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

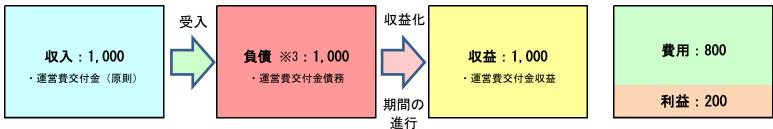
■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

① 期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



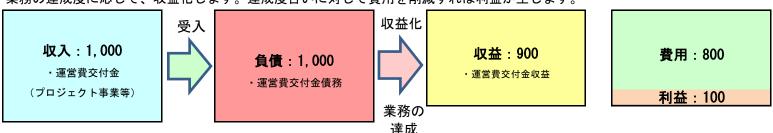
② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け 入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

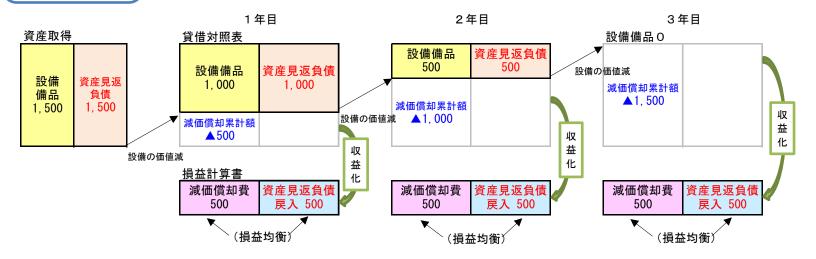
■固定資産の取得・減価償却費等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。 以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- •運営費交付金
- 客附金
- •補助金 等
- ・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なの で、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。 そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債(資産見返負債)も計上します。 資産の価値減少時には、費用(減価償却費)の計上と同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、資産の取得時に
- 計上した負債(資産見返負債)を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。



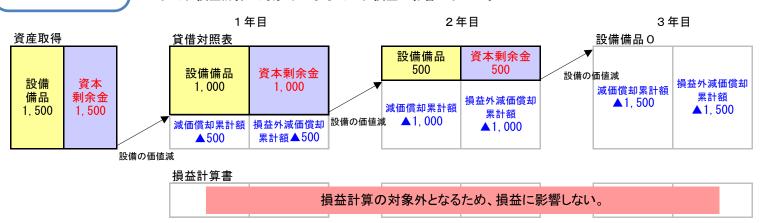
② 損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

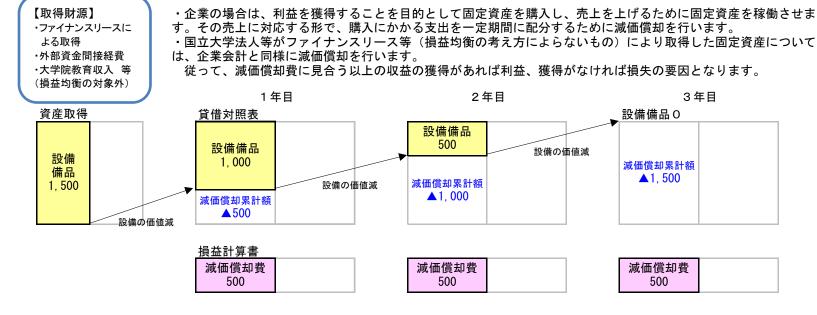
- •施設整備費
- ・法人化時に国から 出資を受けた資産
- 目的精立金

・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みと されており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産(資本剰余金)も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照 表の資本剰余金の減(損益外減価償却累計額)として取り扱われます。

また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。

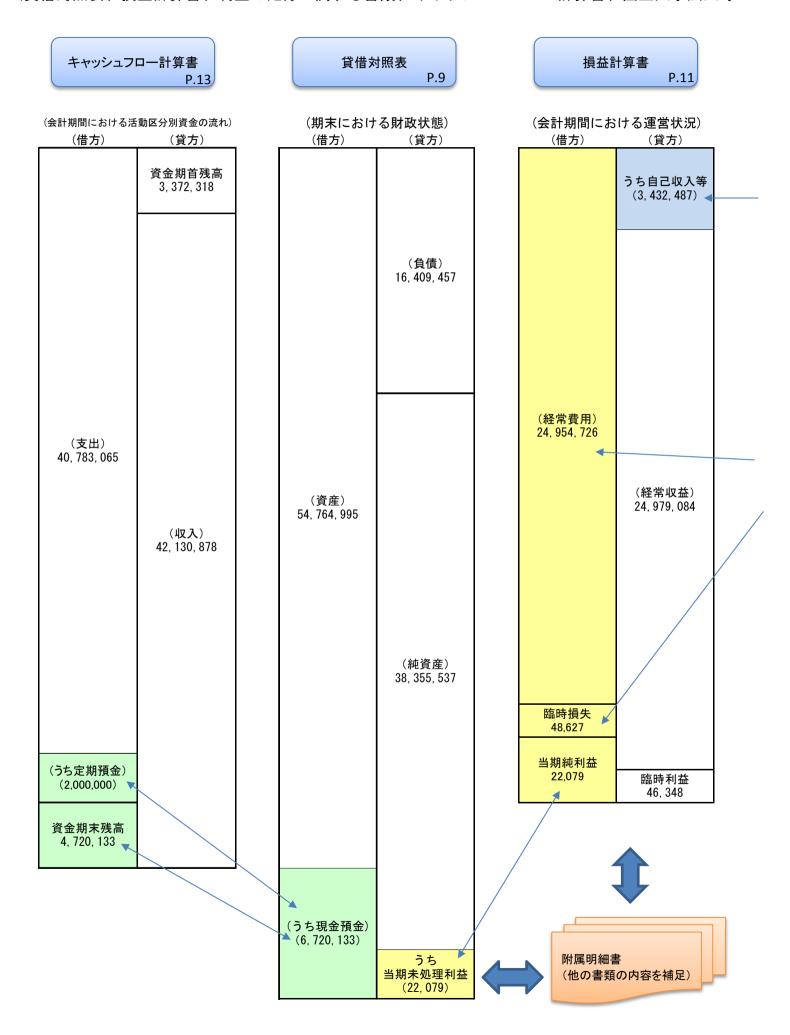


③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの(企業会計と同じ減価償却処理)



財務諸表等の構成

大学共同利用機関法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等



に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表業務実施コスト計算書)を作成することとされています。

(金額単位:千円) 利益の処分に関する書 業務実施コスト計算書 決算報告書 類(案) P.15 P.14 P.16 (納税者である国民の負担となるコスト) (未処分利益の処理内容) (国の会計基準予算・決算に準拠) (借方) (貸方) 利益処分額 22,079 自己収入等 3, 432, 487 (内訳) 積立金 22, 079 研究施設等整備 積立金 (支出) 25, 889, 908 ▶(業務費用) **≠** 25, 003, 353 (収入) 26, 640, 881 国立大学法人等 業務実施コスト 22, 526, 299 収入一支出 (予算決算上の 現金残高) (その他) 750, 973 955, 432 その他の内訳は下記のとおり(P.14参照) 事業報告書 •損益外減価償却相当額 •損益外減損損失相当額 (機構の事業を財務的な 面から説明) •損益外除売却差額相当額 •引当外賞与増加見積額 •引当外退職給付増加見積額

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

極地研・総合研究棟低温室冷熱源設備(1.5億円)、遺伝研・研究実験棟設備(1.0億円)、機械棟電気設備(0.6億円)、その他工事等(1.4億円)などにより4.5億円増額した一方、減価償却・除却などにより9.7億円減額したため、全体では前期と比べ5.2億円の減少となっております。

遺伝研・屋外地中電線路(0.4億円)などの取得により0.8億円増額した一方、減価償却・除却により減額したため、全体では前期と比べ0.1億円の増加となっております。

遺伝研「スーパーコンピュータシステム計算ノード増設一式」(1.7億円)、極地研「極域科学コンピュータシステム」(1.3億円)、統数研「基幹ネットワーク装置」(0.7億円)、情報研「データ整備・バックアップ用ITTインフラストラクチャ」(0.7億円)などにより14.5億円増額した一方、減価償却・除却により25億円減額したため、全体では前期と比べ10.5億円の減少となっております。

極地研・南極観測関連車両(0.7 億円)などの取得により0.9億円増 額した一方、減価償却・除却により 0.7億円減額したため、全体では前 期と比べ0.2億円の増加となってお ります。

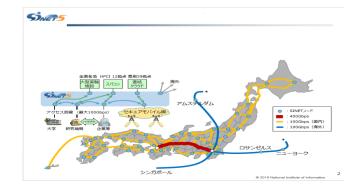
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)関係 業務(6.9億円)などにより、12.7億 円増加した一方、本資産への振替 により5.9億千円減額したため、全 体では6.8億円の増加となっており ます。

| 科目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 |
|------------|--------------|--------------|------------------|
| 【資産の部】 | 54, 981, 513 | | 増減額 Δ216, 518 |
| I 固定資産 | 48, 420, 412 | | △903, 374 |
| | 48, 248, 353 | | |
| 1 有形固定資産 | | | △896, 185 |
| 土地 | 20, 180, 638 | | V E20, 201 |
| 建物 | 17, 902, 833 | | △529, 291 |
| 構築物 | 700, 467 | | 10, 710 |
| 機械装置 | 71, 344 | · | △3, 167 |
| 工具器具備品 | 7, 590, 158 | | △1, 052, 909 |
| 図書 | 1, 204, 392 | | △33, 728 |
| 美術品・収蔵品 | 88, 938 | | 1 |
| 車両運搬具 | 124, 399 | | 23, 484 |
| 建設仮勘定 | 385, 180 | 1, 073, 895 | 688, 715 |
| 2 無形固定資産 | 119, 185 | 112, 336 | △6, 849 |
| 特許権 | 27, 698 | 23, 297 | △4, 401 |
| 特許権仮勘定 | 26, 019 | 29, 829 | 3, 810 |
| ソフトウェア | 56, 960 | 50, 545 | △6, 415 |
| その他 | 8, 506 | 8, 661 | 155 |
| 3 投資その他の資産 | 52, 874 | 52, 534 | △340 |
| 長期貸付金 | 150 | 150 | 0 |
| 差入敷金・保証金 | 52, 724 | 52, 384 | △340 |
| Ⅱ 流動資産 | 6, 561, 100 | 7, 247, 956 | 686, 856 |
| 現金及び預金 | 5, 872, 318 | 6, 720, 133 | 847, 815 |
| 未収入金 | 192, 310 | 196, 955 | 4, 645 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| たな卸資産 | 72, 454 | 92, 642 | 20, 188 |
| 前払費用 | 203, 591 | 204, 484 | 893 |
| 未収消費税等 ※1 | 188, 513 | 0 | △188, 513 |
| その他 | 31, 910 | 33, 740 | 1, 830 |
| 資産合計 | 54, 981, 513 | 54, 764, 995 | △216, 518 |

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を 追加納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。





負債及び純資産を記載したものです。

(単位:千円)

| | | | | (単位:十円) |
|----|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 科目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 |
| [1 | 負債の部】 | 16, 471, 442 | 16, 409, 457 | △61, 985 |
| I | 固定負債 | 9, 341, 957 | 8, 731, 285 | △610, 672 |
| | 資産見返負債 | 6, 182, 198 | 6, 567, 329 | 385, 131 |
| | 長期リース債務 | 3, 159, 759 | 2, 163, 955 | △995, 804 |
| п | 流動負債 | 7, 129, 484 | 7, 678, 172 | 548, 688 |
| | 運営費交付金債務 | 327, 067 | 321, 778 | △5, 289 |
| | 寄附金債務 | 551, 292 | 520, 765 | △30, 527 |
| | 前受受託研究費 | 215, 180 | 153, 224 | △61, 956 |
| | 前受共同研究費 | 121, 122 | 199, 093 | 77, 971 |
| | 前受受託事業費等 | 2, 827 | 3, 043 | 216 |
| | 預り科学研究費補助金 | 355, 905 | 395, 060 | 39, 155 |
| | 未払金 | 4, 139, 575 | 4, 493, 307 | 353, 732 |
| | 未払消費税等 ※1 | 0 | 180, 406 | 180, 406 |
| | 短期リース債務 | 1, 224, 550 | 1, 192, 269 | △32, 281 |
| | その他 | 191, 963 | 219, 219 | 27, 256 |
| Cá | 純資産の部】 | 38, 510, 070 | 38, 355, 537 | △154, 533 |
| I | 資本金 | 28, 259, 496 | 28, 259, 496 | 0 |
| | 政府出資金 | 28, 259, 496 | 28, 259, 496 | 0 |
| п | 資本剰余金 | 9, 105, 668 | 8, 929, 055 | △176, 613 |
| | 資本剰余金 | 30, 387, 241 | 31, 043, 156 | 655, 915 |
| | 損益外減価償却累計額(△) | △21, 272, 294 | △22, 104, 822 | △832, 528 |
| | 損益外減損損失累計額(△) | △9, 278 | △9, 278 | 0 |
| Ш | 利益剰余金 | 1, 144, 906 | 1, 166, 985 | 22, 079 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 | 883, 444 | 883, 444 | 0 |
| | 研究施設等整備積立金 | 94, 079 | 144, 559 | 50, 480 |
| | 積立金 | 68, 697 | 116, 902 | 48, 205 |
| | 当期未処分利益 (損失) | 98, 685 | 22, 079 | △76, 606 |
| | 負債・純資産合計 | 54, 981, 513 | 54, 764, 995 | △216, 518 |
| | | | | |

リース債務(長期・短期) 短期リース料の支払により12.3 億円減少した一方、新規リース 契約により、リース債務が2.1億 円増加したため、全体では前期 と比べ10.2億円の減少となって おります。

前期から繰り越した業務達成 基準額、約3.2億円を執行した一 方、文科省指定業務、機構指定 業務の業務未達成分の繰越、 費用進行基準の繰越及び新型 コロナ感染拡大防止による繰越 に伴う運営費交付金の次期繰 越額翌期に債務を繰り越した急 越額受力による り、全体で減少となっておりま す。

年度末に完了の金額の大きい 工事・改修を行ったケースが増え、4月に支払う金額が増加に 供うものです

ス、4万〜〜 伴うものです。 H30年度はリース契約に伴う消 費税還付金発生により未払消費 税等の計上がありませんでし

遺伝研・計算ノード(1.7億円)、極地研・総合研究棟低温室冷熱源設備(1.4億円)などの施設費による資産取得により7.7億円増加した一方、資産の除却及び損益外減価償却費(9.4億円)の増加などにより、全体では前期と比べ1.7億千円の減少となっております。

令和元年度には当期純損失 の補填はありません。

令和元年度の目的積立金承 認額。(令和元年度は取崩無)

令和元年度の当期総利益 (0.22億円)計上。(この中には非 違行為・研究費不正による機構 への国庫返納額が含まれており ます。)





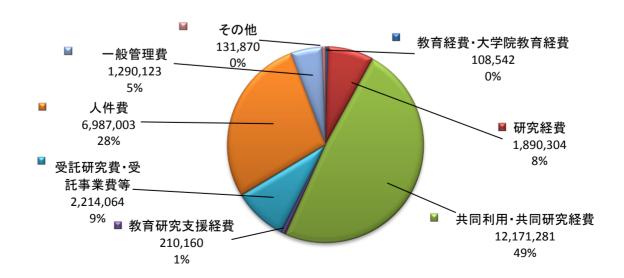




本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

| | 科 目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 |
|---|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 修繕費が増加した一方、補 | I 経常費用 | 24, 747, 339 | 24, 954, 726 | 207, 387 |
| 助金で取得した資産の減価償却が平成30年に終了したことによる減価償却費の減少、研究における外国旅費の減少などにより、全体では2.4億円の減少となっております。 | 業務費 | 23, 509, 701 | 23, 581, 359 | 71, 658 |
| | 教育経費 | 12, 046 | 8, 771 | △3, 275 |
| | 大学院教育経費 | 100, 679 | 99, 771 | △908 |
| 極地研•南極地域観測事 | 研究経費 | 2, 130, 525 | 1, 890, 304 | △240, 221 |
| き、情報研・新しいステージに 可けた学術情報ネットワーク | 共同利用・共同研究経費 | 11, 855, 630 | 12, 171, 281 | 315, 651 |
| (SINET)整備など、継続事業 の運営費交付金が増額された ことにより、総額で増額となっ | 教育研究支援経費 | 190, 739 | 210, 160 | 19, 421 |
| ております。 | ● 受託研究費 | 1, 428, 549 | 1, 297, 334 | △131, 215 |
| 受入件数、受入金額ともに減少し たことによる1.3億円の減 | | 482, 796 | 559, 732 | 76, 936 |
| 受入件数、受入金額ともに増加したことによる0.7億円の増 | 受託事業費 | 272, 009 | 356, 998 | 84, 989 |
| 役員人件費については、令 和元年度は役員の退職がな | 役員人件費 | 155, 576 | 109, 003 | △46, 573 |
| かったため、教員人件費・職員人件費については、、常勤 | 教員人件費 | 3, 750, 376 | 3, 740, 928 | △9, 448 |
| 人数の減少に伴い合わせて 0.5億円の減少となっておりま | 職員人件費 | 3, 130, 770 | 3, 137, 072 | 6, 302 |
| す。 人件費のうち退職給付費用 | | 1, 204, 985 | 1, 290, 123 | 85, 138 |
| は1.8億円(対前年度比0.3億円 減額)となっております。 | 財務費用 | 31, 400 | 40, 526 | 9, 126 |
| 支払派遣費、減価償却費などが減少した一方、消費税※ | 推損 | 1, 252 | 42, 717 | 41, 465 |
| 10月の消費税率改正分を含む、修繕費などが増加したことにより、前期と比べ0.8億円の増加となっております。 | Ⅱ 臨時損失 | 40, 263 | 48, 627 | 8, 364 |
| | 固定資産除却損 | 40, 263 | 48, 627 | 8, 364 |
| 消費税修正申告に伴う還付 | 固定資産売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 金の返還を含んでおります。 | 費用合計 | 24, 787, 602 | 25, 003, 353 | 215, 751 |
| | ※表示単位未満で切捨てして | おり、計は必ずし | も一致しません。 | |

<費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

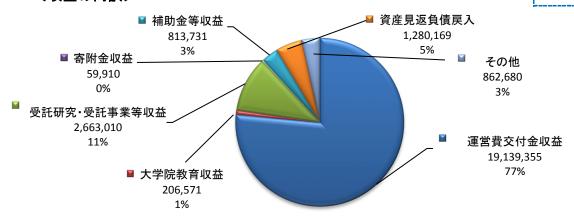
| (畄は | 千 | Ш' | ١ |
|-----|---|----|---|
| (単位 | T | П | , |

| | | | | , , <u>, </u> | |
|---|--|--------------|--------------|---|--|
| | 科目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 | |
| I | 経常収益 | 24, 846, 827 | 24, 979, 084 | 132, 257 | 運営費交付金繰越予算と当 該年度の文科省配分予算が対 |
| | 運営費交付金収益 | 18, 504, 993 | 19, 139, 355 | 634, 362 | 7、任百貝入り並が無6的別 |
| | 大学院教育収益 | 198, 734 | 206, 571 | 7, 837 | と比べ6.3億円の増加となって おります。 |
| | 受託研究収益 | 1, 818, 342 | 1, 634, 988 | △183, 354 | ● 受託研究費の受入額減少に 伴い、収益化見合い分も減少 |
| | 共同研究収益 | 574, 958 | 648, 831 | 73, 873 | しております。 |
| | 受託事業等収益 | 292, 439 | 379, 191 | 86, 752 | 共同研究費の受入額増加に 伴い、収益化見合い分も増加 |
| | 寄附金収益 | 88, 845 | 59, 910 | △28, 935 | |
| | 施設費収益 | 10, 584 | 84, 554 | 73, 970 | 補助金を財源とする研究経費 の受入額減少に伴い、収益化 |
| | 補助金等収益 | 1, 007, 679 | 813, 731 | △193, 948 | |
| | ILL·JUSTICE·UPKI·JPCOAR JAIROCloud利用料収入 | 105, 406 | 112, 883 | 7, 477 | ●──────────────────────────────────── |
| | 資産見返負債戻入 | 1, 419, 631 | 1, 280, 169 | △139, 462 | るため |
| | 財務収益 | 609 | 6, 234 | 5, 625 | 固定資産の減価償却に伴う 資産見返負債戻入により生じ |
| | 科学研究費補助金間接経費収 | 入 453, 099 | 427, 289 | △25, 810 | たもの |
| | 雑益 | 371, 501 | 185, 372 | △186, 129 | • |
| п | 臨時利益 | 39, 461 | 46, 348 | 6, 887 | H30年度に消費税還付金の 過入金があった影響により前 |
| | 運営費交付金収益(臨時) | 0 | 0 | 0 | 年比で大きくマイナスとなって おります。 |
| | 資産見返負債戻入 (臨時) | 39, 461 | 46, 348 | 6, 887 | |
| | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | |
| | 収益合計 | 24, 886, 288 | 25, 025, 432 | 139, 144 | |
| 当 | 期純利益(収益合計-費用合計) | 98, 685 | 22, 079 | △76, 606 | |
| 目 | 的積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 令和元年度は目的積立金の 使用はありません。 |

上記の費用、収益を計上した 結果、当期純利益は約0.2億円 となっております。

<収益の内訳>

当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)



98, 685

22, 079

△76, 606

キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による 支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

Ⅱ投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定 資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

Ⅲ財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

| | | グラユ・ブローを記載します。 | | | (単位:千円) |
|--|---|---------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 科 目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 |
| 通常の業務の実施に係る資金の収支状況 | • | I 業務活動によるキャッシュフロ | _ | | |
| | | 原材料、商品またはサービスの購入によ る支出 | △12, 894, 643 | △13, 410, 815 | △516, 172 |
| | | 人件費支出 | △7, 782, 035 | △7, 728, 975 | 53, 060 |
| | | その他の業務支出 | △1, 101, 067 | △1, 048, 418 | 52, 649 |
| 交付金額が対前年比で増加となったこ とによる増 | • | 運営費交付金収入 | 19, 405, 632 | 19, 939, 423 | 533, 791 |
| 当期受入額の減少および前期に受入 を行い、当期において出金処理(再委託 | | 大学院教育収入 | 198, 734 | 206, 571 | 7, 837 |
| 費や返還金)があったことにより、対前年 度比で減少したことによる減 | • | 受託研究収入 | 2, 014, 840 | 1, 517, 391 | △497, 449 |
| 民間企業から新規による共同研究受 | • | 共同研究収入 | 595, 165 | 726, 830 | 131, 665 |
| 入があり、対前年度比で増加したことに よる増 | | 受託事業等収入 | 294, 878 | 377, 074 | 82, 196 |
| 補助金を財源とする受入額の減少に伴 | • | 補助金等収入 | 1, 061, 349 | 827, 081 | △234, 268 |
| うことによる減(機能強化補助金の運営 費への移行) | | | | | C |
| 公益財団法人から新規による寄附金 | • | 寄附金収入 | 109, 655 | 32, 307 | △77, 348 |
| 受入が対前年度比で減少となったことに よる減 | | 科学研究費補助金間接経費収入 | 452, 557 | 437, 969 | △14, 588 |
| ! | | その他の収入 | 292, 423 | 476, 444 | 184, 021 |
| 前年度未収金の入金による増 | • | 預り金の増減 | 4, 566 | 37, 309 | 32, 743 |
| i | | 国庫納付金の支払額 | 0 | 0 | C |
| | | 業務活動によるキャッシュフロー | 2, 652, 055 | 2, 390, 193 | △261, 862 |
| 投資活動に係る資金の収支状況 | • | Ⅱ 投資活動によるキャッシュフロ | _ | | |
| 譲渡性預金・金銭信託への投資額とそ | | 有価証券の取得による支出 | △500, 000 | △2, 000, 000 | △1, 500, 000 |
| の償還額(投資額が多い場合はキャッ シュフローはマイナスに、償還額が多い 場合はキャッシュフローはプラスになりま | | 有価証券の償還による収入 | 500, 000 | 2, 000, 000 | 1, 500, 000 |
| す。) | | 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1, 520, 726 | △1, 800, 834 | △280, 108 |
| | | 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 2 | 2 |
| 国から措置される施設整備費補助金 の受入額増 | • | 施設費による収入 | 374, 776 | 1, 551, 422 | 1, 176, 646 |
| | | 敷金の回収 による支出 | 0 | 329 | 329 |
| 定期預金について、預入額が多い場合 はキャッシュフローはマイナスに、払戻額 | | 定期預金の預入による支出 | △15, 000, 000 | △13, 500, 000 | 1, 500, 000 |
| が多い場合はキャッシュフローはプラス になります。 | | 定期預金の払戻による収入 | 15, 000, 000 | 14, 000, 000 | △1, 000, 000 |
| ! | | 利息の受取額 | 1, 104 | 726 | △378 |
| | | 投資活動によるキャッシュフロー | △1, 144, 844 | 251, 645 | 1, 396, 489 |
| 借入・返済による収入・支出等、資金の 調達及び返済等に係る資金の収支状況 | • | Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロ | _ | | |
| リース料の支払額及びその利息相当 | | リース債務の返済に伴う支出 | △852, 366 | △1, 252, 573 | △400, 207 |
| 分 | | 利息の支払額 | △27, 826 | △41, 450 | △13, 624 |
| , - | | 財務活動によるキャッシュフロー | △880, 193 | △1, 294, 023 | △413, 830 |
| 外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額 | • | Ⅳ 資金に係る換算差額 | 0 | 0 | (|
| <u></u> | | Ⅴ 資金増加額(又は減少額) | 627, 016 | 1, 347, 814 | 720, 798 |
| 期首・期末の「現金及び預金」残高(貸 | | VI 資金期首残高 | 2, 745, 301 | 3, 372, 318 | 627, 017 |
| 借対照表金額)から定期預金残高(H30 年度25億円・R元年度20億円)を控除し | | ₩ 資金期末残高 | 3, 372, 318 | 4, 720, 133 | 1, 347, 815 |
| た金額で計上(P.7参照) | | ※表示単位未満で切捨てしており、計 | | | |

業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が 負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に 役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であ り必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆 様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。 具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位・千円)

| | | | | | | (単位:千円) | |
|--|---|------------|--|--------------|--------------|---------------|----------|
| 損益計算書上の費用から自 己収入等(受託研究収益等)を | | | 科目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 | |
| 控除した相当額 | | I | 業務費用 | 21, 146, 366 | 21, 570, 866 | 424, 500 | |
| 損益計算書と同額 | • | (1) | 損益計算書上の費用 | 24, 787, 602 | 25, 003, 353 | 215, 751 | |
| | | | 業務費 | 23, 509, 701 | 23, 581, 359 | 71, 658 | |
| | | | 一般管理費 | 1, 204, 985 | 1, 290, 123 | 85, 138 | |
| | | | 財務費用 | 31, 400 | 40, 526 | 9, 126 | |
| | | | 雑損 | 1, 252 | 42, 717 | 41, 46 | |
| 損益計算書上の費用のうち、 自己収入を財源としている(税 | | | 臨時損失 | 40, 263 | 48, 627 | 8, 364 | |
| 自己収入を射ぶとしている(代 金を使用していない)ものを控 除しています。 | • | (2) | (控除)自己収入等 | △3, 641, 236 | △3, 432, 487 | 208, 749 | |
| でしているす。 空除であるため、マイナスで表 己されています。 | | | 大学院教育収益 | △198, 734 | △206, 571 | △7, 837 | |
| 税金を使用したものを含みませ んので、損益計算書とは一致し | | | | 受託研究収益 | △1, 818, 342 | △1, 634, 988 | 183, 354 |
| ない場合があります。 | | | 共同研究収益 | △574, 958 | △648, 831 | △73, 873 | |
| | | | 受託事業等収益 | △292, 439 | △379, 191 | △86, 752 | |
| | | | 寄附金収益 | △88, 845 | △59, 910 | 28, 935 | |
| | | | ILL·JUSTICE·UPKI ·JPCOAR·JAIROCloud収入 | △105, 406 | △112, 883 | △7, 477 | |
| | | | 資産見返寄附金戻入 | △160, 850 | △162, 808 | △1, 958 | |
| | | | 財務収益 | △609 | △6, 234 | △5, 625 | |
| 収益に上がらない資産(国か | | | 雑益 | △371, 501 | △185, 372 | 186, 129 | |
| らの現物出資や国から別途措 置された施設費などで取得した | | | 臨時利益 | △29, 547 | △35, 693 | △6, 146 | |
| 資産)の減価償却費等相当額 | | I | 損益外減価償却相当額 | 1, 175, 603 | 944, 930 | △230, 673 | |
| 収益に上がらない資産の除 却・売却損益の相当額 | | ш | 損益外減損損失相当額 | 0 | 0 | (| |
| (売却損が出た場合はコスト増 のためプラスで表示) | • | IV | 損益外除売却差額相当額 | 920 | 0 | △920 | |
| 支払財源が運営費交付金で ある賞与引当金及び退職手当 | | V | 引当外賞与増加見積額 | 9, 816 | 13, 528 | 3, 712 | |
| 引当金の増加見積相当額(前 年度との差額を計上) | | VI | 引当外退職給付増加見積額 | 1, 960 | △4, 858 | △6, 818 | |
| 国立大学法人等であるため に免除されている費用 | • | VII | 機会費用 | 0 | 1, 832 | 1, 832 | |
| 算定に使用する10年利付国 債の利回りが減少した影響に よる増(H30:0%→R | | | 政府出資の機会費用 | 0 | 1, 832 | 1, 832 | |
| 元:0.005%) | | VIII | (控除)国庫納付額 | 0 | 0 | C | |
| | | 国立 | エ大学法人等業務実施コスト | 22, 334, 668 | 22, 526, 299 | 191, 631 | |
| | | | | | | | |

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

×

業務実施コスト ÷ 総人口 (22,526,299千円 ÷ 125,962千人) = 約179円

※ 出典:「人口推計」(総務省統計局)令和2年3月1日現在

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益(又は当期未処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類(又は損失の処理に関する書類)を作成するものです。

(単位:千円)

| | 科目 | 平成30事業年度 | 令和元事業年度 | 対前事業年度 増減額 |
|------------------------------|--------------------|----------|---------|---------------|
| 損益計算書「当期純利益」 | I 当期未処分利益(当期末処理損失) | 98, 685 | 22, 079 | △76, 606 |
| 及び参考2を参照 | 当期総利益(当期総損失) | 98, 685 | 22, 079 | △76, 606 |
| | Ⅱ 損失処理額 | 0 | 0 | 0 |
| | 積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 文部科学省に申請を行いま した研究施設等整備積立金 | Ⅲ 利益処分額 | 98, 685 | 22, 079 | △76, 606 |
| (目的積立金)については文 部科学大臣の承認がされて | 積立金 | 48, 204 | 0 | △48, 204 |
| おります。 | 研究施設等整備積立金 | 50, 480 | 22, 079 | △28, 401 |

(参考1)平成30年度決算において、当期未処分利益が発生している要因について

新規大型リース契約に係る消費税の還付に伴い自己収入が増加したことなどにより、平成30年度の当期総利益(98,685千円)が計上となっております。

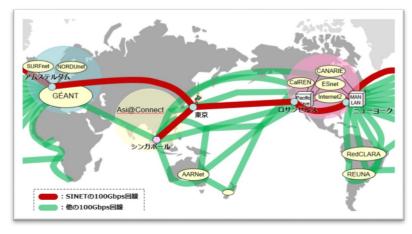
当期未処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益=当期未処分利益となります。

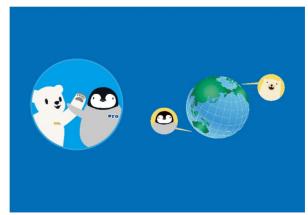
(参考2)令和元年度決算において、当期未処分利益が発生している要因について

運営費交付金収益の増加および受託事業等収益、共同研究費収益が増加したことにより、令和元年度の当期総利益(22,079千円)が計上となっております。

当期未処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益=当期未処分利益となります。

当期末処分利益については、研究施設等整備積立金(目的積立金)として文部科学大臣の承認がされております。





決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義(現金の受け渡しの時点で取引を認識)で作成されますが、損益計算書は発生主義(取引の事実が発生した時点で計上)で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位:千円)

| | Г | □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□ | | | | |
|------------------------------|---|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | | 科目 | | | | |
| 1 | | | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差額(決算-予算) |
| 予算段階では予定していな かった運営費交付金が交付 | | 収入 | | | | |
| されたことによる増 | | 運営費交付金 | 19, 685, 696 | 19, 991, 235 | 20, 266, 490 | 275, 255 |
| 補助金受入額の減少による 減 | | 補助金等収入 | 1, 061, 349 | 874, 672 | 818, 869 | △55, 802 |
| 繰越額の発生による減 ― | • | 施設整備費補助金 | 353, 776 | 2, 013, 502 | 1, 530, 422 | △483, 079 |
| | | 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 21, 000 | 21, 000 | 21, 000 | 0 |
| 予算段階での見込みより事 業収入の増加などによる増 | - | 自己収入(雑収入) | 469, 992 | 165, 370 | 300, 050 | 134, 680 |
| 共同研究費収入などの増加 による増 | • | 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 3, 811, 328 | 3, 037, 081 | 3, 704, 048 | 666, 967 |
| | | 目的積立金取崩 | 0 | 94, 079 | 0 | △94, 079 |
| | | 収入合計 | 25, 403, 143 | 26, 196, 939 | 26, 640, 881 | 443, 942 |
| | | 支出 | | | | |
| 施設整備補助金の繰越額 | | 業務費(教育研究経費) | 19, 778, 140 | 20, 250, 684 | 20, 188, 064 | △62, 619 |
| の発生による減 | | 施設整備費 | 374, 776 | 2, 034, 502 | 1, 551, 422 | △483, 079 |
| , | | 補助金等 | 1, 061, 349 | 874, 672 | 818, 869 | △55, 802 |
| | | 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 3, 519, 942 | 3, 037, 081 | 3, 331, 552 | 294, 471 |
| | | 支出合計 | 24, 734, 209 | 26, 196, 939 | 25, 889, 908 | △307, 030 |
| | | 収入一支出 | 668, 934 | 0 | 750, 973 | 750, 973 |

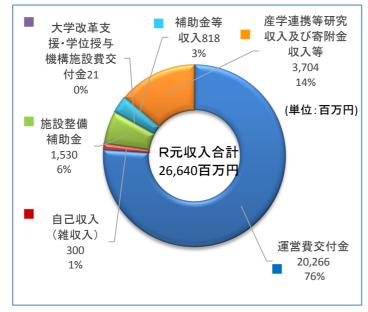
※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

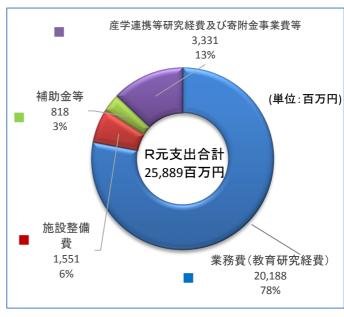
(参考)決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。 固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

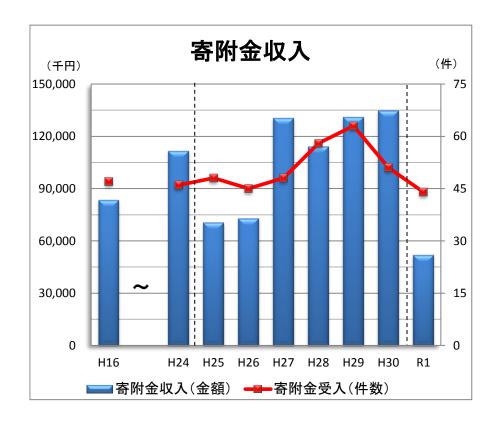
このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。





経年比較分析〈収入〉







運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、令和元年度は対前年度比で約1.3億円減の約94.6億円となります。

機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」、統計数理研究所の「統計教育者人材育成および研究・専門性の強化」などがあります。令和元年度より新たに統計数理研究所の「データ科学に基づくアジア地域を中心とした持続可能な環境資源管理と経済成長のための基盤形成」が予算措置されたこと、」また継続事業の運営費交付金が増額されたことにより、約4.6億円増の約101億円となっております。

調整額として、その他収入増減見合分が0.1億円の増となっております。※左表では、大学共同利用機関運営費(一般経費)で調整しております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。令和元年度は約3.3億円となっております。

総額では、対前年度比約5.3億円増の約199.3億円となって おります。※運営費交付金対象収入は、200.9億円となって おります。

注) 令和元年度予算より大学共同利用機関運営費と機能強化経費の予算組替については、経年比較の観点から決算上は機能強化経費扱いとして処理しております。

寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入(現金ベース)をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

令和元年度においては、受入件数が51件から43件に減少し、受入金額についても大型の研究助成の採択が減少したことに伴い、前年度から約8.2千万円減となっております。

受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。

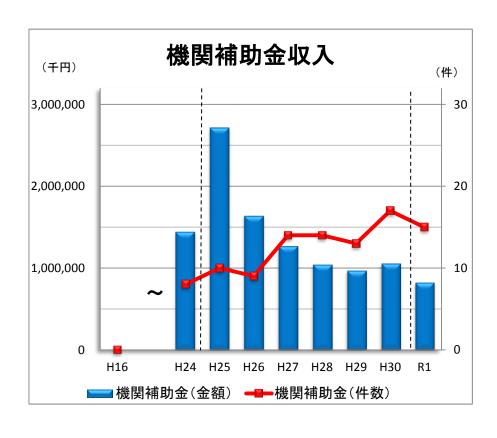
本機構は、契約に基づき当該研究の成果を 委託者に報告する等の義務を負います。

令和元年度においては、受入件数、受入金額ともに減少となり、対前年度比で4件減の104件、約2.5億円減の約16.0億円となっております。



共同研究収入とは、民間等外部の機関との 契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入 れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の 課題について共同又は分担して行う研究をい います。

令和元年度においては、受入件数が対前年 度比で22件増の96件と増加したため、受入金 額も対前年度比で1.1億円増の約7.2億円と なっております。

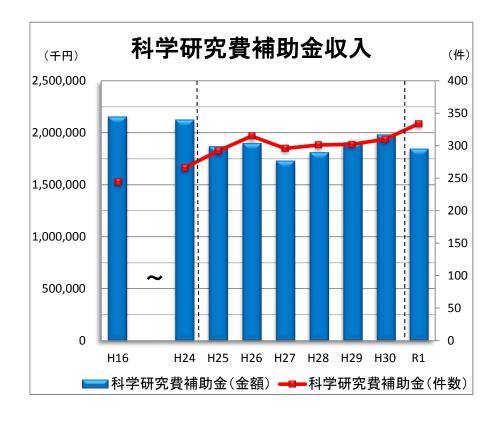


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

令和元年度においては、「国立大学法人機能強化 促進補助金」の運営費交付金への移行に伴い受入額 が減少となったことから、対前年度比で約2.3億円 減の約8.2億円となっています。

(※機関補助金収入は、平成23年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)(※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

なお、当該補助金は、研究者個人に対して 交付される個人補助金であります。

令和元年度は、受入件数は増加となったものの、受入金額は前年度比1.3億円減の約 18.4億円となっております。

(※金額には、間接経費を含みます。)

経年比較分析<支出>

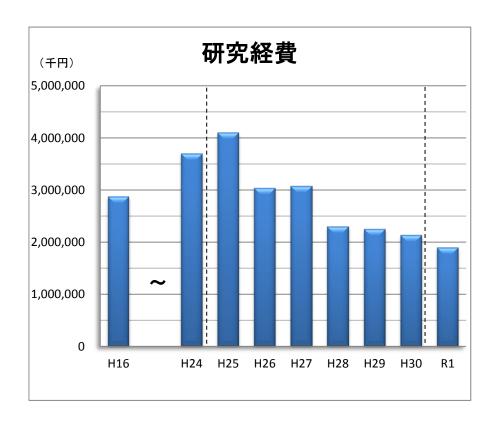


本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金機能強化経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要となる経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般 経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクな どの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

令和元年度は、機能強化経費(旧特別経費)における継続事業である情報研の「SINET」などで前年度より計上が大きくなったことにより、総額で3.1億円の増額となっております。

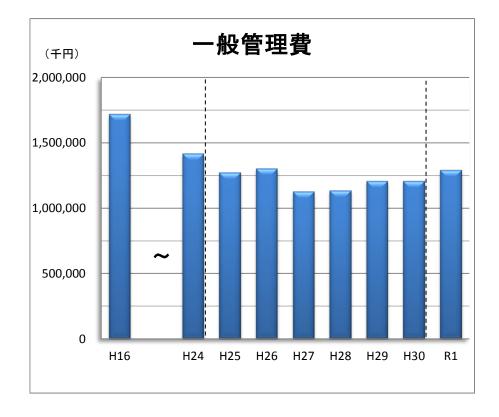


研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の 教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

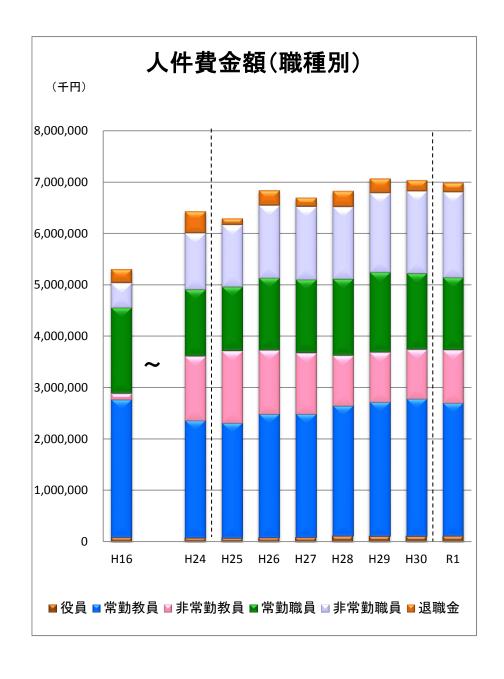
令和元年度は、統数研におけるスーパーコンピューターの減価償却費の計上が終了したこと、機構全体において研究に充当された外国旅費が減少したことになどにより、対前年度比で約2.4億円の減少となっております。



一般管理費は、当機構全体の管理運営を行 うために必要となる経費が計上されます。た だし、人件費は含みません。

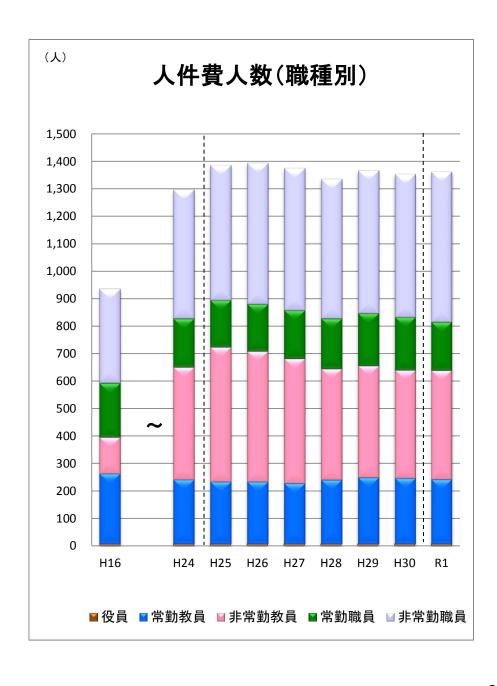
具体的には、事務用消耗品や備品のほか、 建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理 や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費 などです。

令和元年度は、契約形態の見直しによる契約単価の引き下げなどで電気料の減少があったが、消費税増税などに伴う支払消費税の増加や研究所における修繕費の増加などにより、全体では対前年度比で0.8億円の増となっています。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。



役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に 年々緩やかに増加しておりますが、平成28年度には やや減少し、約1,300人となっております。

令和元年度の常勤教員は減少(4人減)となって おります。

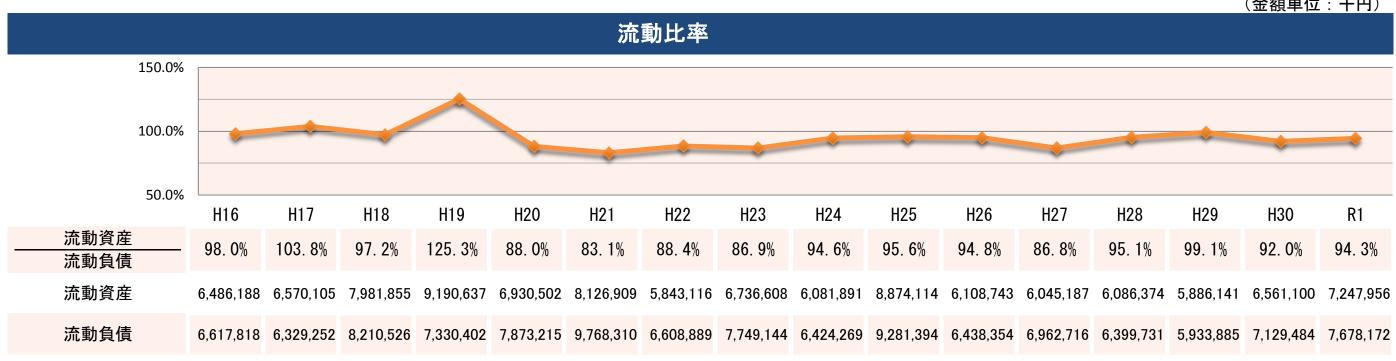
非常勤教員は平成25年度まで増加を続けていましたが、平成26年度以降は大型のプロジェクトが終了したこともあり減少に転じておりました。令和元年度は前年度より増加(3人増)しております。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、 平成24年度以降は増加傾向となっております。しか しながら、令和元年度は極地研において平成30年度 より新規採用となる南極地域観測隊員の雇用形態を 常勤から非常勤に見直したことの影響などの理由に より減少しました。

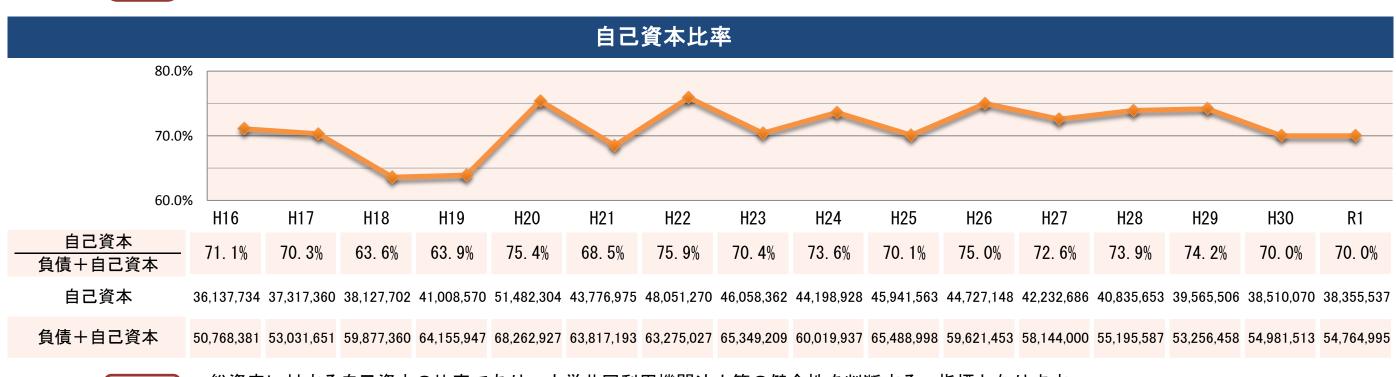
非常勤職員については、平成24年度から平成27年度まで上記GRENE事業北極気候変動分野により増加しました。令和元年度は極地研の南極地域観測隊員の雇用形態を見直しの影響や新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しております。(前年度比常勤16人減、非常勤26人増)

※ 人件費の金額は、損益計算書のルールに従い、 受託研究費等及び科学研究費補助金で雇用されてい る教職員の分は含んでおりませんが、左記人数に は、これらの教職員も含まれております。 解説

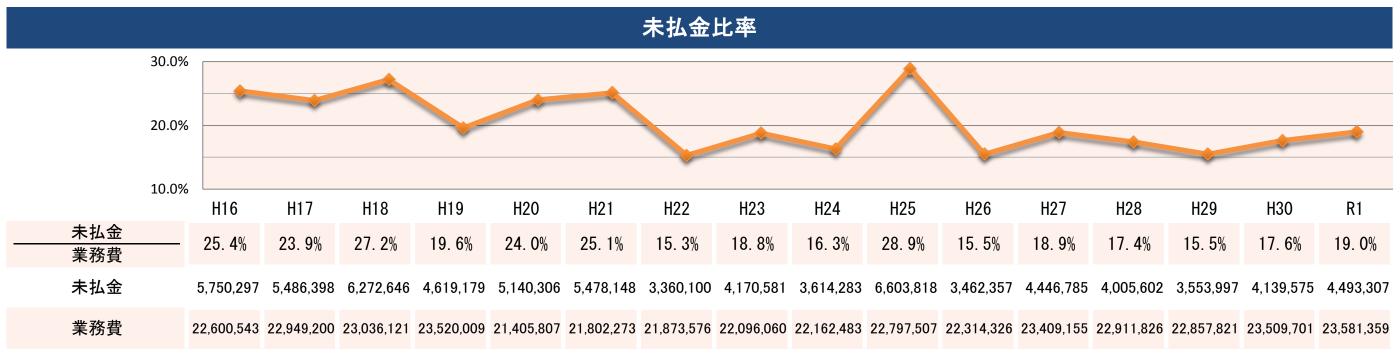
(金額単位:千円)



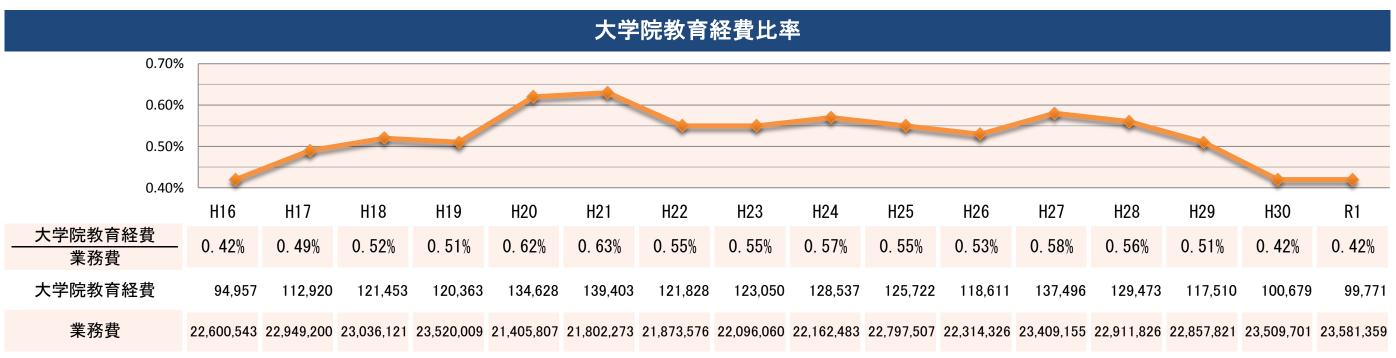
一年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。 解説 短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となりま す。



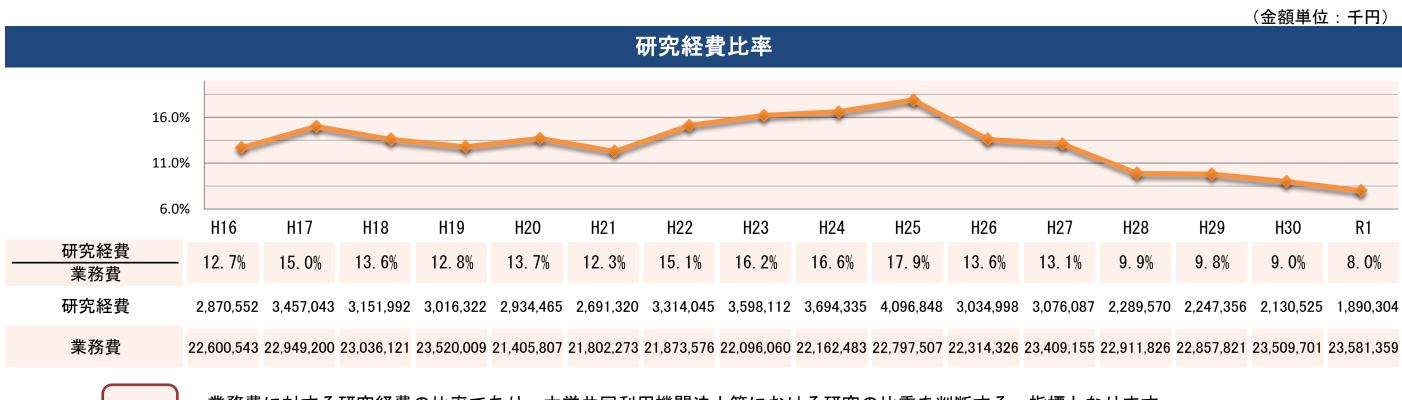
総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。 この数値が高いほど負債(返済の必要のあるもの)の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。



業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になって 解説 いるかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



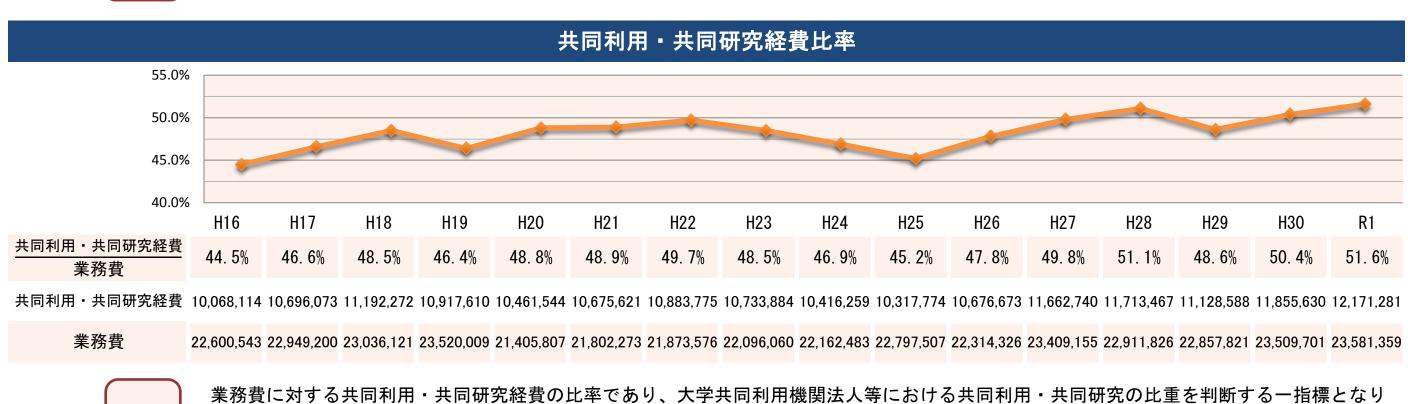
業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対 解説 する割合を表しています。



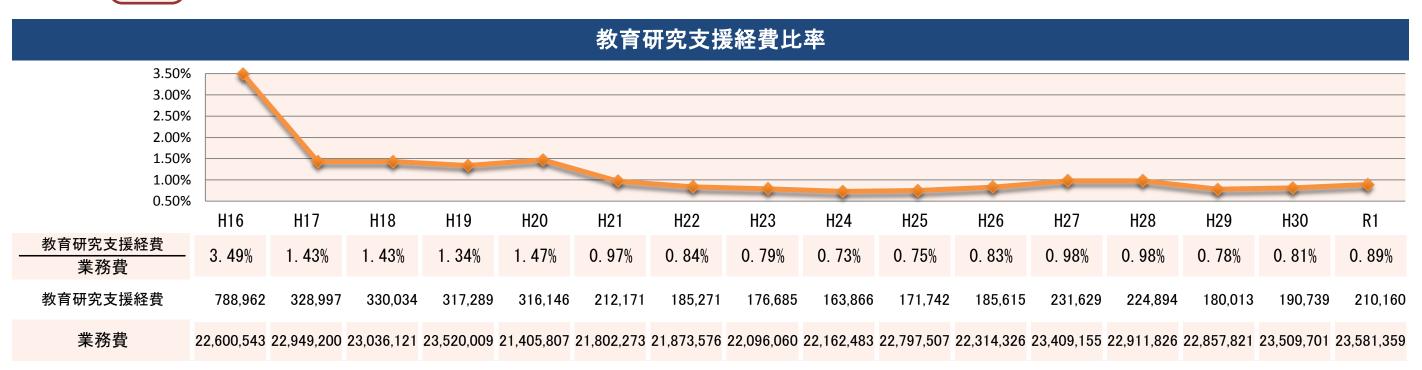
業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。 この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

解説

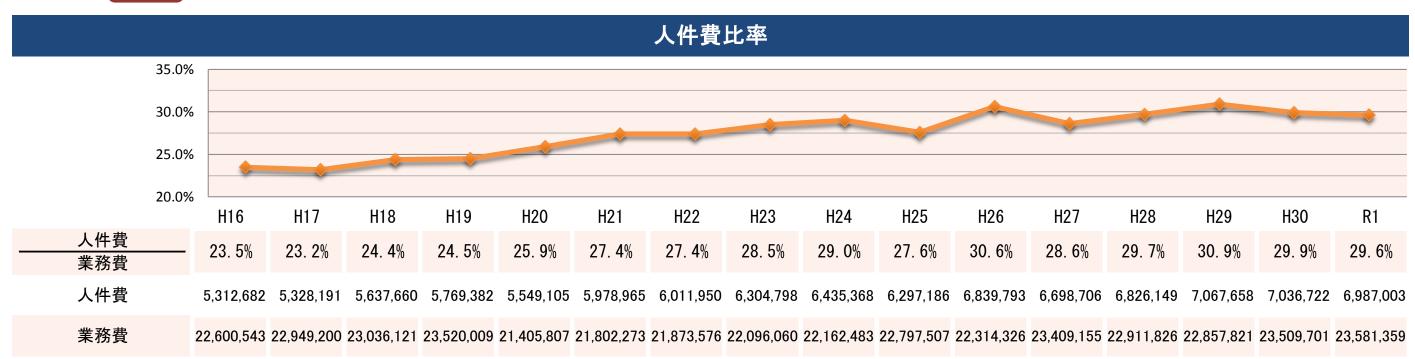
解説



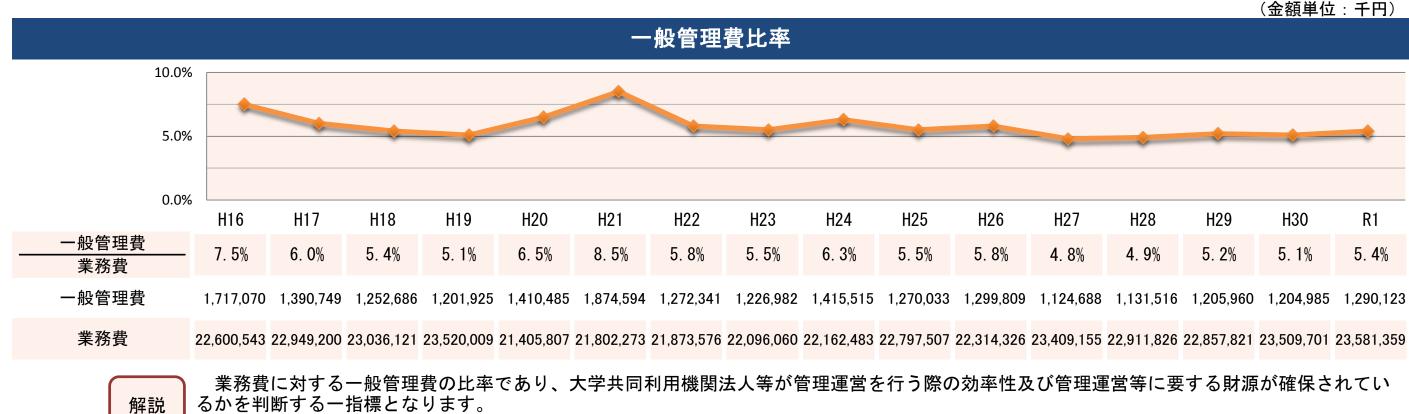
業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。 この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。



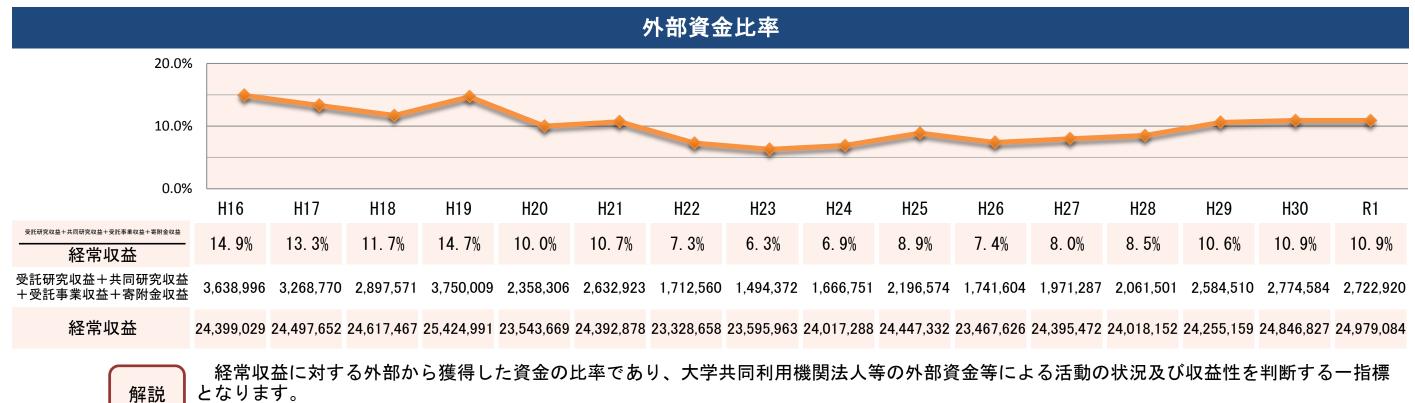
業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める 解説 割合を表しています。



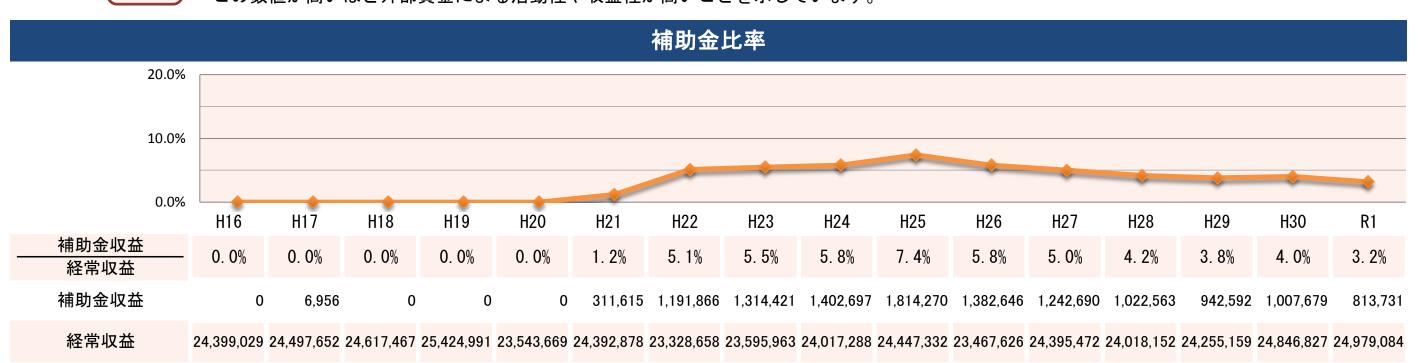
解説 業務費に対する人件費(役員及び教職員の給与、賞与、退職金など)の比率です。 この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。



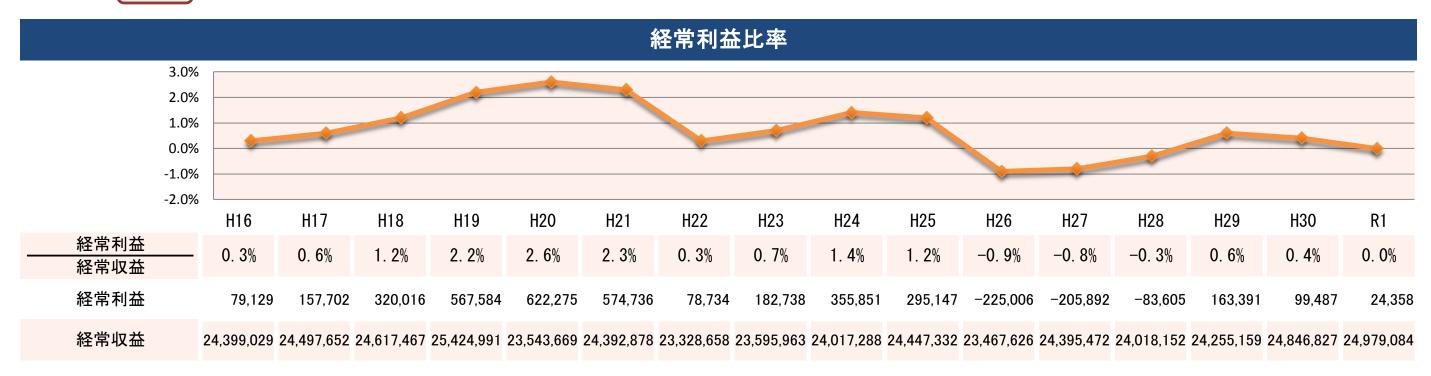
るかを判断する一指標となります。 この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。



となります。 この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。



解説 経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。 この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。

解説

令和元年度 財務状況の解説

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル2階

